

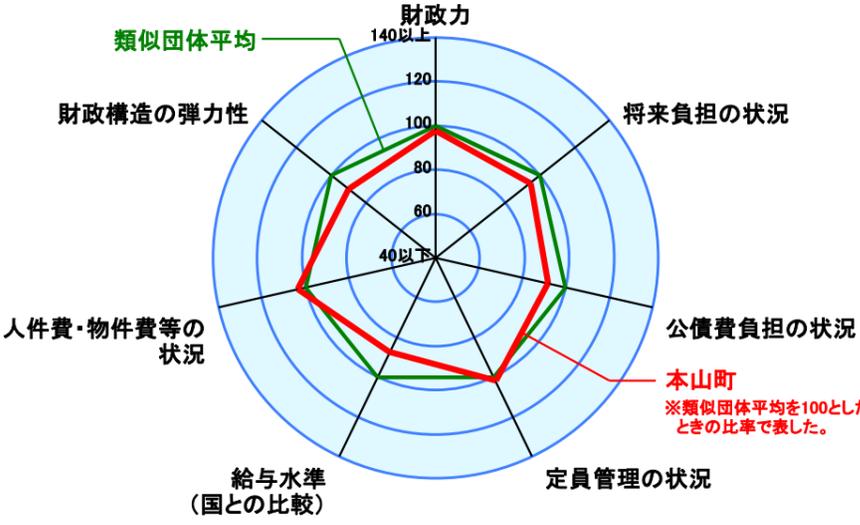
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



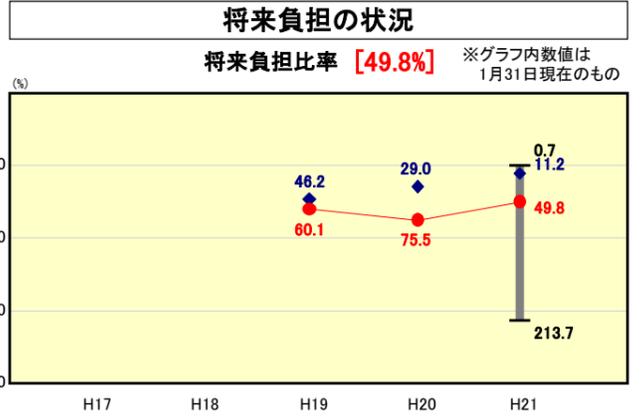
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 57/123
全国市町村平均 0.55
高知県市町村平均 0.26

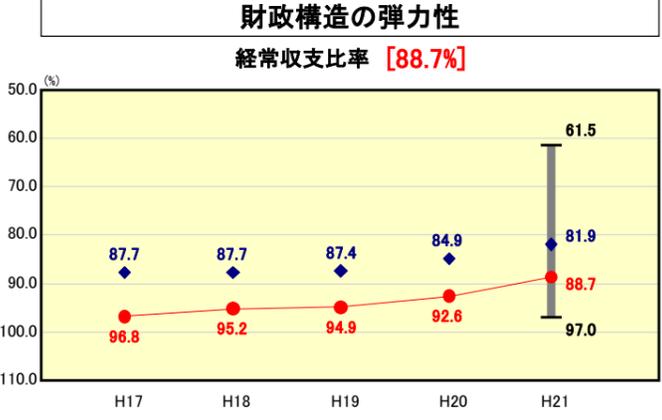
人口	3,991	人(H22.3.31現在)
面積	134.21	km ²
標準財政規模	2,232,120	千円
歳入総額	3,921,248	千円
歳出総額	3,804,970	千円
実質収支	65,589	千円



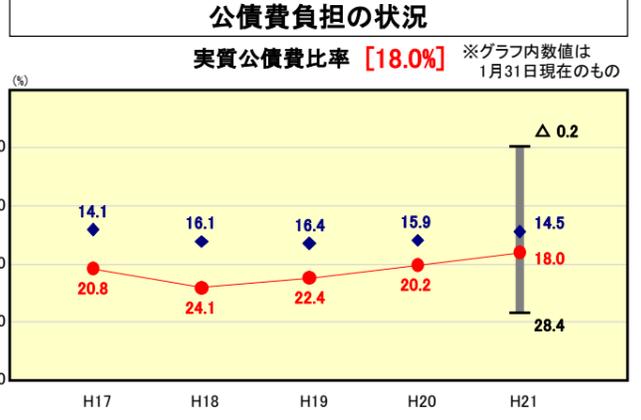
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



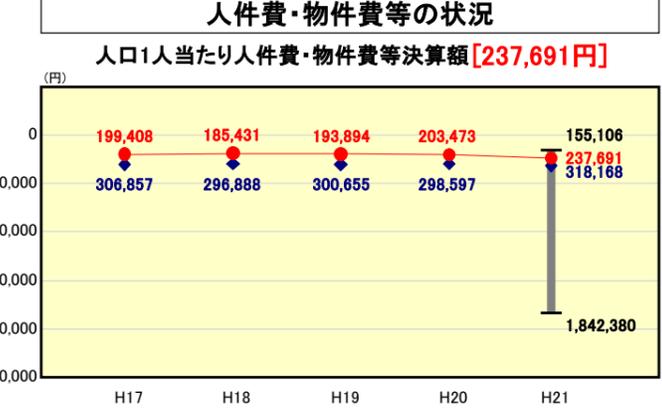
類似団体内順位 77/123
全国市町村平均 92.8
高知県市町村平均 134.1



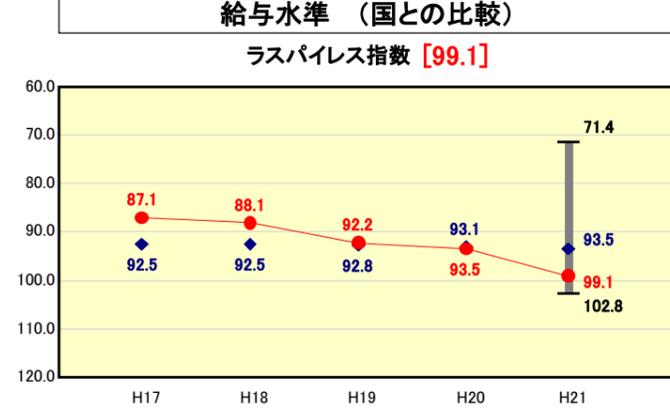
類似団体内順位 102/123
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 90.5



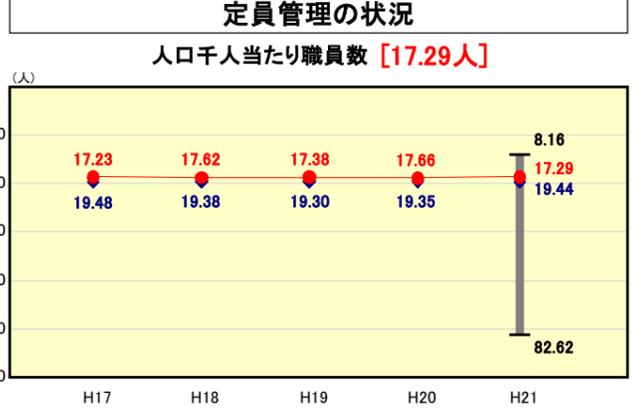
類似団体内順位 93/123
全国市町村平均 11.2
高知県市町村平均 17.4



類似団体内順位 21/123
全国市町村平均 115,856
高知県市町村平均 129,726



類似団体内順位 116/123
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 45/123
全国市町村平均 7.33
高知県市町村平均 9.78

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率であること等により財政基盤が弱く、さらに長引く景気低迷による個人・法人税の減収などから財政力指数は0.16と類似団体の平均を下回っている。
今後も歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努めていく。

【財政構造の弾力性】
経常収支比率は前年度と比較して3.9ポイント減少し、類似団体を上回っているものの全国市町村平均や高知県市町村平均を下回る結果となった。これは公債費に係る経常収支比率が4.5ポイント減少したことが大きな要因となっていると思われる。
ここ数年、退職者不補充・職員給与カットによる人件費の削減や経費の節減に努めており、また、平成16年度をピークに公債費が減少してきていることも経常収支比率の減少につながったと思われる。
今後も経費の節減や町立病院の経営改善等も行いながら、行財政改革への取組を通じて更なる義務的経費の削減に努める。

【人件費・物件費等の状況】
類似団体と比較して人口1人当たりの決算額が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。
一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金分を含めて計算した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになるが、今後はこれらも含めた経費について抑制していく必要がある。

【給与水準】
職員給与とカット(本俸6~10%カット)を開始した平成15年度以降、ラスパイレス指数は80台で推移していたが、平成20年度には給与カット率を一律5%に縮小、平成21年度には給与カットを廃止したことから、99.1となった。

【将来負担の状況】
平成21年度決算では前年度比25.7ポイント減の49.8%となっているが、減少した主な要因は、将来負担額となる公債費及び組合等負担等見込額が減少したこととあわせて、分母となる標準財政規模が増加したことである。

しかし、地方債現在高については、平成20年度以降、大型事業による借入額が増加しており、今後も大型建設事業による借入地方債の増加が見込まれることから注意していく必要がある。

【公債費負担の状況】
普通会計ではここ数年は起債発行を抑制し公債費も平成6年度をピークに年々減少しているものの、公債費に準ずる費用のうち公営企業及び一部事務組合に対する負担が大きく、実質公債費比率が類似団体を上回る結果となっている。
近年、投資事業を大幅に抑制してきており公債費の増加は抑えられてきたが、今後予定する大型事業により地方債発行の増加が見込まれており、交付税算入等有利な地方債を選択するなどして実質公債費比率上昇の抑制に努めていく。

【定員管理の状況】
ここ数年の新規採用抑制策により、人口1,000人当たりの職員数は類似団体平均を下回っている。今後も事務事業の見直し等による更なる効率化の促進と、計画的な職員採用を行いながら適正な定員管理に努めていく。